

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

【英訳名】 AGORA Hospitality Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間			
売上高 (千円)	1,507,948	3,387,021	4,275,332
経常損失() (千円)	103,905	56,543	2,395,493
四半期(当期)純損失() (千円)	81,135	105,355	2,385,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,003	408,556	1,617,746
純資産額 (千円)	13,448,548	12,270,826	11,849,656
総資産額 (千円)	16,793,298	21,306,080	16,382,123
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.30	0.38	8.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.0	57.4	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,830	274,501	571,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,730	58,336	847,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,240	2,402	529,173
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	979,996	1,023,264	590,835

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.51	0.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(宿泊事業)

連結子会社化(持分の取得): ギャラクシー一般社団法人、オリオン一般社団法人、ヴァルゴ一般社団法人

人、ジェミニ一般社団法人、ギャラクシー合同会社、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後の金融・財政政策への期待感から、外国為替相場が円安基調に転換するとともに日経平均株価も上昇に転ずるなど、明るい兆しが見えはじめました。しかしながら、雇用および所得環境には依然として厳しさが残るなど、個人消費の節約志向は根強く、引続き予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、宿泊事業において、昨年10月に当社系列ホテルに加わったホテル・アゴーラ リージェンシー堺を運営管理する株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺を前期に連結子会社化したこと等により、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高で3,387百万円（前年同四半期比124.6%増）と大幅に増加しましたが、利益面では、前年度の損益水準を回復するには至らず、営業損失は、前年同四半期比39百万円改善し、27百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）となりました。また、営業外費用に豪州の持分法適用関連会社における分譲住宅の販売不振を要因とする投資損失43百万円を計上したこと等により、経常損失は56百万円（前年同四半期は経常損失103百万円）、当期に連結子会社化した匿名組合における共同出資者に対する収益分配部分として匿名組合損益分配額29百万円を計上したことにより、四半期純損失は105百万円（前年同四半期は四半期純損失81百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、前期に株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺を連結子会社化したことが寄与し、売上高は2,933百万円（前年同四半期比160.2%増）と大幅な増加となりましたが、利益面では、前年度の損益水準を回復するには至らず、営業損失は、前年同四半期比33百万円改善の、26百万円（前年同四半期は営業損失59百万円）にとどまりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持向上と適宜適切な賃貸家賃の見直しに努めた結果、売上高はほぼ前年同四半期並みの143百万円（前年同四半期比4.3%減）となりましたが、入退去に伴う原状回復費用等の発生により、営業利益は67百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、販売価格帯の見直しによる顧客層拡大等、営業活動を強化した結果、売上高は303百万円（前年同四半期比48.3%増）と大幅な増加となり、営業利益は34百万円（前年同四半期比643.5%増）となりました。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、期末にかけ進んだ円安および香港株式市場の株安の影響等により、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差益および評価損が発生したことにより、営業利益は6百万円（前年同四半期比76.2%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて30.1%増加し、21,306百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、8,347百万円となりました。これは、開発事業等支出金が538百万円、現金及び預金が484百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて44.0%増加し12,814百万円となりました。これは、建物及び構築物が3,952百万円、土地が1,799百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて99.3%増加し、9,035百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、1,763百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が70百万円、賞与引当金が8百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて157.7%増加し、7,271百万円となりました。これは、匿名組合出資預り金が2,894百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、12,270百万円となりました。これは、利益剰余金が105百万円減少し、新株予約権が12百万円、為替換算調整勘定が516百万円増加したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、1,023百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は274百万円（前年同四半期は77百万円の支出）となりました。

これは主にその他の流動資産の減少額251百万円によるものであり、前年同四半期と比較して売上債権及び仕入債務が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同四半期は357百万円の支出）となりました。

これは主に貸付けによる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2百万円（前年同四半期113百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載の通りです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,158,934	274,158,934	東京証券取引所(市 場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,158,934	274,158,934		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		274,158		11,415,834		5,105,960

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファー イースト グローバル アジア リミテッド(常任代理人 ホーン・チョン・タ)	3rd Floor One Capital Place Shedden Road George Town Grand Cayman British West Indies (東京都港区虎ノ門5丁目2番6号)	110,683	40.37
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人ゴールド マン・サックス証券株式会 社)	133 Fleet Street London EC 4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	54,937	20.04
ファー・イースト・グローバル ・アジア株式会社	東京都港区虎ノ門5丁目2番6号	30,000	10.94
ソシエテ ジェネラル バンク ア ンド トラスト シンガポール カ スト アセット メイン アカウ ント スクリプス (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	One Raffles Quay 35-01 North Tower, Singapore 048583 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,876	2.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,567	0.57
脇田弘仁	千葉県流山市	1,200	0.44
志水光一	東京都品川区	840	0.31
KGI ASIA LIMITED(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	41/F Central Plaza, 18 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	800	0.29
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	750	0.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	742	0.27
計		207,395	75.65

(注) 1 ゴールドマンサックスインターナショナルの株式数54,691千株は、平成 23 年 8 月 5 日付の第三者割当増資の
割当先であるアルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドが実質的に保有する株式で
あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の株式数742千株は信託業務にかかる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,451,000	273,451	
単元未満株式	普通株式 544,934		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,158,934		
総株主の議決権		273,451	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式930株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホス ピタリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目 2番6号	163,000		163,000	0.06
計		163,000		163,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,320	1,018,497
売掛金	383,761	284,213
有価証券	256,773	316,464
貯蔵品	78,521	48,453
開発事業等支出金	5,687,239	6,225,596
その他	465,337	457,987
貸倒引当金	2,448	3,325
流動資産合計	7,403,505	8,347,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	303,822	4,256,082
車両運搬具（純額）	6,849	6,038
工具、器具及び備品（純額）	47,173	105,280
土地	1,555,520	3,355,313
住宅用賃貸不動産（純額）	4,733,120	4,713,062
有形固定資産合計	6,646,486	12,435,778
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	199	185
ソフトウェア	20,335	18,556
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	25,898	24,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,094	54,542
長期貸付金	253,430	216,537
長期未収入金	595,580	-
その他	70,660	88,002
貸倒引当金	4,200	4,180
投資その他の資産合計	2,224,564	354,902
固定資産合計	8,896,950	12,814,787
繰延資産	81,668	143,404
資産合計	16,382,123	21,306,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,268	245,261
1年内返済予定の長期借入金	104,721	174,992
未払金	732,130	680,347
未払費用	179,929	155,999
未払法人税等	62,832	36,699
短期借入金	-	90,000
賞与引当金	28,000	36,995
ポイント引当金	7,006	884
その他	343,402	342,690
流動負債合計	1,711,290	1,763,870
固定負債		
長期借入金	1,942,982	3,505,255
匿名組合出資預り金	200,000	3,094,795
退職給付引当金	3,064	3,064
長期預り保証金	619,403	617,051
繰延税金負債	13,366	8,969
その他	42,360	42,246
固定負債合計	2,821,177	7,271,383
負債合計	4,532,467	9,035,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	2,563,447	2,668,802
自己株式	12,104	12,245
株主資本合計	13,946,243	13,840,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222	-
為替換算調整勘定	2,135,837	1,618,995
その他の包括利益累計額合計	2,134,615	1,618,995
新株予約権	29,096	41,835
少数株主持分	8,932	7,239
純資産合計	11,849,656	12,270,826
負債純資産合計	16,382,123	21,306,080

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,507,948	3,387,021
売上原価	1,329,714	3,096,796
売上総利益	178,233	290,225
販売費及び一般管理費	245,289	318,091
営業損失()	67,055	27,866
営業外収益		
受取利息	504	715
受取配当金	173	21
為替差益	4,461	34,233
消費税等免税益	21,334	31,483
その他	4,656	22,108
営業外収益合計	31,131	88,562
営業外費用		
支払利息	21,752	41,944
持分法による投資損失	45,263	43,618
開業費償却	-	22,758
その他	964	8,918
営業外費用合計	67,980	117,239
経常損失()	103,905	56,543
特別利益		
受取補償金	2,814	-
新株予約権戻入益	47,952	-
投資有価証券売却益	-	1,817
特別利益合計	50,767	1,817
特別損失		
固定資産除却損	371	-
特別損失合計	371	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	53,509	54,725
匿名組合損益分配額	-	29,681
税金等調整前四半期純損失()	53,509	84,407
法人税、住民税及び事業税	32,017	23,940
法人税等調整額	681	1,285
法人税等合計	31,336	22,655
少数株主損益調整前四半期純損失()	84,845	107,062
少数株主損失()	3,710	1,707
四半期純損失()	81,135	105,355

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	84,845	107,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,795	1,222
為替換算調整勘定	77,047	516,841
その他の包括利益合計	78,842	515,619
四半期包括利益	6,003	408,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,292	410,264
少数株主に係る四半期包括利益	3,710	1,707

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	53,509	84,407
減価償却費	37,519	156,839
貸倒引当金の増減額(は減少)	722	851
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,272	8,995
ポイント引当金の増減額(は減少)	453	5,948
その他の引当金の増減額(は減少)	4,000	173
受取利息及び受取配当金	678	736
支払利息	21,752	41,944
為替差損益(は益)	4,638	7,223
持分法による投資損益(は益)	45,263	43,618
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,817
のれん償却額	3,608	155
繰延資産償却額	-	21,258
新株予約権戻入益	47,952	-
売上債権の増減額(は増加)	98,309	99,557
営業投資有価証券の増減額(は増加)	171	59,690
たな卸資産の増減額(は増加)	9,476	30,068
開発事業支出金の増減額(は増加)	12,751	16,887
仕入債務の増減額(は減少)	33,261	16,587
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,995	251,038
その他の流動負債の増減額(は減少)	60,550	86,878
その他の固定資産の増減額(は増加)	701	0
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,253	38,033
その他	34,786	3,945
小計	26,233	373,663
利息及び配当金の受取額	1,112	736
利息の支払額	21,991	48,480
法人税等の支払額	30,718	51,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,830	274,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	23,103	6,063
無形固定資産の取得による支出	-	321
投資有価証券の売却による収入	-	3,972
匿名組合出資金の払込による支出	334,625	-
貸付けによる支出	-	55,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,730	58,336

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	90,000
長期借入金の返済による支出	118,170	87,456
自己株式の取得による支出	70	141
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,240	2,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,055	39,996
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	551,858	178,570
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,854	590,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	253,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	979,996	1,023,264

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに基金拠出金の総額を引き受けたことにより、ギャラクシー一般社団法人、オリオン一般社団法人、ヴァルゴ一般社団法人、ジェミニ一般社団法人、ギャラクシー合同会社、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社を連結の範囲に含めております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給料及び手当	31,493千円	29,391千円
租税公課	27,579 "	83,071 "
支払報酬	25,841 "	40,902 "
株式上場関連費用	16,969 "	12,962 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	1,074,816千円	1,018,497千円
預入期間が3か月を超える定期預金	201,261 "	
証券会社預け金	106,441 "	4,767 "
現金及び現金同等物	979,996千円	1,023,264千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,187	150,262	204,782	25,715	1,507,948		1,507,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,127,187	150,262	204,782	25,715	1,507,948		1,507,948
セグメント利益又は損失 ()	59,119	75,992	4,629	25,715	47,218	114,274	67,055

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 114,274千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,933,362	143,756	303,787	6,115	3,387,021		3,387,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,933,362	143,756	303,787	6,115	3,387,021		3,387,021
セグメント利益又は損失()	26,115	67,982	34,420	6,115	82,402	110,268	27,866

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 110,268千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円30銭	0円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	81,135	105,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	81,135	105,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,001	273,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。